

17年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業取得率、小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率が以下を上回るとともに、「子ども・子育て応援プラン」に掲げられた今後の社会の姿（※）の実現に向けて取り組む。</li> <li>・育児休業取得率 男性 0.56% 女性 70.6%</li> <li>・小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率 10.5%</li> <li>※・育児休業取得率 男性 10% 女性 80%</li> <li>・小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率 25%</li> </ul>
--------	---

事業名	育児・介護雇用安定助成金（育児休業代替要員確保等助成金）		事業番号	16-071
実施主体	財団法人 21世紀職業財団			
事業概要	育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取扱いを就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた事業主に支給。			
16年度目標	①育児休業取得率 現状を上回る ②小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置（※）の普及率 現状を上回る ③子どもの看護のための休暇制度の普及率 現状を上回る ※ 短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、所定外労働の免除、託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与	実績	目標の達成度合	①について達成（現状：男性 0.33%、女性 64.0%、実績：男性 0.56%、女性 70.6%） ②について達成（現状：9.6%、実績：10.5%） ③について達成（現状：10.3%、実績：26.5%） （速報値）
			事業執行率	33%（123百万円／372百万円）
評価	目標達成（速報値により評価）。ただし、事業執行率が低い。適正な予算要求額とするとともに、必要に応じ助成金のあり方について見直す。			
17年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休業取得率、小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率が以下を上回るとともに、「子ども・子育て応援プラン」に掲げられた今後の社会の姿（※）の実現に向けて取り組む。</li> <li>・育児休業取得率 男性 0.56% 女性 70.6%</li> <li>・小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率 10.5%</li> <li>※・育児休業取得率 男性 10% 女性 80%</li> <li>・小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率 25%</li> </ul>			